

2014年5月1日

東京電力株式会社
取締役会長 数土 文夫 殿

原子力改革監視委員会

原子力安全改革プランの進捗に関する監視結果について ～原子力改革監視委員会から東京電力取締役会への答申～

当委員会は、本日開催された第6回原子力改革監視委員会において、東京電力からこの1年間の取組状況及び今後の改善方針について報告を受けた。東京電力の原子力安全改革は着実に進捗しているものの、世界クラスの原子力安全に到達するためには引き続きやるべきことが多い。改革の一層の加速化に向け、以下のとおり提言する。

- 「原子力安全監視室」を設置し、取締役会がその提言を受け、提言を踏まえた包括的な指示を執行側に出したことは、トップレベルでの安全文化の大きな前進である。引き続き原子力安全監視室を機能させ、東京電力の原子力安全に関するガバナンスを適切に行うこと。
- 福島第一原子力発電所における「事故炉の廃止措置」と柏崎刈羽原子力発電所における「発電炉の運転」ではやるべきことが異なり、原子力安全に関してそれぞれ異なる安全管理が求められている。

「事故炉の廃止措置」は、これまで東京電力が経験したことがない新しいチャレンジであり、「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置し、これに集中して取り組む体制を構築したことを評価する。

福島第一原子力発電所では、汚染水に関するトラブル等が度々発生しており、一刻も早く、「事故炉の廃止措置」に合わせた適切な安全管理体制を構築する必要がある。このため、海外の類似した廃炉施設の運営と安全管理をベンチマークするとともに、外部の力を最大限に活用しながら、早急に改善すること。汚染水問題の根本的な解決を図るために包括的かつ統合的な管理計画を国や立地地域等と連携しつつ、策定に取り組むこと。

柏崎刈羽原子力発電所では、福島第一事故の教訓を踏まえた安全対策が着実に進められているほか、防災訓練も繰り返し行うなどして、問題点を洗い出しながら改善を重ねており、以前よりも安全かつ強固な発電所になってきたと評価できる。

今後は、様々な場面を想定した外部との共同訓練を積み重ねるなど、更に多重、多層の安全の向上に取り組むこと。

- 「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、国内外とのコミュニケーションについて、透明さ、迅速さ、わかりやすさ、メッセージ性の観点で改善が図られたことは評価できる。今後はこれらを徹底するとともに、受取側を一層意識したコミュニケーションを実践する必要がある。また、あらゆるリスクシナリオを技術スタッフと一体となって検討し、リスクコミュニケーションの観点からも実践的な訓練を行うこと。
- 安全向上に終わりはなく、世界クラスの原子力安全に到達するため、継続的な改善に取り組むこと。執行側とよく意見交換しつつ、改革の各項目の進捗度合いを定量的に測る具体的な重要評価指標(KPI)を早急に設定の上、組織全体への浸透度合いをモニタリングしつつ改革を推進すること。また、そのために必要な体制を整備すること。

当委員会は、今後も東京電力の改革への取組状況について、取締役会及び執行側と必要なコミュニケーションをとりつつチェックし、その結果を公表することとしたい。

以 上